

リスク・エクスポージャーおよび自己資本報告書
主要指標 (KEY METRICS)

銀行名 : PT Bank JTrust Indonesia Tbk.
報告基準日 : 2026年3月

(単位: 百万ルピア)

No.	説明	3/31/2026	25年12月 (未監査)	9/30/2025	6/30/2025	3/31/2025
	利用可能な自己資本 (金額)					
1	普通株式等Tier1自己資本 (CET1)	3,399,121	3,351,890	3,358,736	3,366,239	3,311,721
2	Tier1自己資本	3,399,121	3,351,890	3,358,736	3,366,239	3,311,721
3	総自己資本	3,700,043	3,592,687	3,608,271	3,623,746	3,574,623
	リスク・アセット (金額)					
4	総リスク・アセット (ATMR)	24,644,477	25,264,369	26,354,698	27,646,744	27,315,245
	リスク・アセットに対するリスクベースの自己資本比率 (%)					
5	CET1比率 (%)	13.79%	13.27%	12.74%	12.18%	12.12%
6	Tier1比率 (%)	13.79%	13.27%	12.74%	12.18%	12.12%
7	総自己資本比率 (%)	15.01%	14.22%	13.69%	13.11%	13.08%
	リスク・アセットに対するバッファーとして機能する追加CET1 (%)					
8	資本保全バッファー (リスク・アセットの2.5%) (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9	カウンターシクリカル・バッファー (リスク・アセットの0~2.5%) (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	システム上重要な銀行に対する資本サーチャージ (1%~2.5%) (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11	バッファーとしての総CET1 (行8+行9+行10)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
12	バッファー用CET1構成要素	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	パーゼルIIIに基づくレバレッジ比率					
13	総エクスポージャー	37,870,170	39,268,766	39,669,372	40,066,838	40,880,433
14	レバレッジ比率 (法定準備預金要件を満たすためのインドネシア中央銀行への当座預金預入に対する一時的免除の調整による影響を含む (該当する場合)) (%)	8.98%	8.54%	8.47%	8.40%	8.10%
	流動性カパレレッジ比率 (LCR)					
15	高流動性資産 (HQLA) 合計	7,120,484	6,865,947	6,726,527	7,113,080	7,945,537
16	ネット資金流出額合計	4,838,195	4,669,722	5,120,598	6,024,906	6,190,726
17	LCR (%)	147.17%	147.03%	131.36%	118.06%	128.35%
	安定調達比率 (NSFR)					
18	利用可能安定調達額 (合計) ※ASF : Available Stable Funding	25,755,112	26,232,460	27,514,139	28,025,098	28,081,782
19	所要安定調達額 (合計) ※RSF : Required Stable Funding	23,335,903	24,072,560	23,975,553	25,740,667	25,742,418
20	安定調達比率NSFR (%)	110.37%	108.97%	114.76%	108.87%	109.09%

定性的分析 (Analisis Kualitatif)

2026年3月31日時点の自己資本比率 (CAR) は、前四半期 (2025年12月・未監査) から15.01%に上昇しました。これは主に、第1四半期において貸出ポートフォリオが減少したことで信用リスク・アセット (ATMR) が減少したこと、および銀行の収益性向上により自己資本が増加したことによるものです。

レバレッジ比率は、主に貸出ポートフォリオのエクスポージャー減少により、前四半期から8.98%に上昇しました。引き続き規制水準である3%を上回っています。

2026年第1四半期 (2026年1月~3月) の平均流動性カパレレッジ比率 (LCR) は147.17%となり、規制当局が定める最低基準の100%を上回りました。これは、資金流出が発生した場合でも、レベル1の高流動性資産 (HQLA) の構成が流動性ニーズを十分に満たしていることを示しています。

2026年第1四半期末の安定調達比率 (NSFR) は110.37%となり、2025年12月末から1.39%上昇しました。利用可能安定調達額 (ASF) は25.75兆ルピア、所要安定調達額 (RSF) は25.35兆ルピアでした。これは、特に要求払預金 (CASA) などの安定かつ低コストな資金調達を拡大するという当行の戦略を裏付けるものです。